

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 福岡県
本事業の担当部局名 福祉子ども政策部子ども未来課

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業							
区分	結婚支援コンシェルジュ事業							
関連事業メニュー	2.1 結婚支援コンシェルジュ事業							
個別事業名	福岡県結婚支援コンシェルジュ事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)	9,756,443		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	9,756,443	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,756,443							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	9,756,443	0	0	0		9,756,443	
	対象経費支出予定額	9,756,443	0	0	0		9,756,443	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <p>過年度に引き続き、有配偶率の低下とそれに伴う出生数や合計特殊出生率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出やライフデザイン支援を重点的に行うほか、子育て応援の気運醸成等を実施する。</p> <p>令和5年度に実施した「県民意識調査」によると、「一生結婚するつもりはない」との回答は約2割で、大半の独身者が結婚を希望している。</p> <p>未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、ライフデザイン支援や出会い・結婚応援をさらに拡充する必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>「福岡県子ども計画」において、施策の柱として、「IV 結婚・子育ての希望をかなえ、子どもを安心して産み育てることができるための支援」を掲げており、次代の親の育成、若い世代の生活の基盤の安定への支援と併せて、出会い・結婚応援を推進しているところである。本個別事業はその一環として、県内市町村や出会い応援団体と連携した結婚支援の取組みを展開していく。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制 ⑥役割分担	<p>①福岡県出会い・結婚応援事務局</p> <p>②正規職員(①の職員として)</p> <p>③2名配置</p> <p>④本県内を4圏域(福岡、北九州、筑豊、筑後)に分け、各2圏域を担当(進捗状況に応じて相互に補充)。</p> <p>⑤福岡県出会い・結婚応援事務局において、「出会い応援団体」として登録している企業・市町村が行う出会いイベントの助言、指導や、企業間出会いイベントのコーディネートを行っているコーディネーター2名を、新たに結婚支援コンシェルジュとして任命。管内市町村の結婚支援を情報面・技術面から支援する。</p> <p>⑥結婚支援コンシェルジュA:福岡圏域(20市町村)、筑後圏域(12市町)</p> <p>結婚支援コンシェルジュB:北九州圏域(13市町)、筑豊圏域(15市町村)</p>					
	2	【活動内容(1)】管内市区町村、企業、地域団体等への訪問および現状把握	各市町村において人口規模、少子化の現状・背景、市町の財政状況・人員体制・少子化対策の実施状況などが異なるため、訪問等も含め、実態調査を行う。					
	3	【活動内容(2)】管内市区町村等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等による協力	既存支援の継続の可否、質が向上する取組方法の助言、出会いイベント等の協働実施(広域的な出会いイベントの調整を含む)を行う。					
	4	【活動内容(3)】結婚支援業務未実施管内市区町村への働きかけ	実態調査から見える結婚支援の必要性を説明するなど、各市町村が支援を行っていない(行っていない)実情も把握しながら、結婚支援に取り組む土壌を作っていく。					

5	【活動内容(4)】関係先(管内市区町村、管内結婚サポートセンター、企業等)との情報共有	子ども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議に参加し、全国の事例収集、県内取組みへのフィードバックを行うとともに、少子化対策・結婚新生活支援事業推進協議会(圏域協議会を含む)においても情報共有を行う。
6	【活動内容(5)】その他、各市区町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するために必要と認められる業務	出会い応援団体に登録している企業・団体に対して、各市町村が取り組む結婚支援の情報を提供し、独身者への周知、運営支援などに連携するよう提案する。 関係先に対し、県が実施しているAIを活用した結婚支援の広報・周知活動を実施および、管内結婚サポートセンターと連携し相互の会員登録拡大の働きかけを行う。

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

県内60市町村のうち、R7年度に結婚新生活支援事業の自治体間連携事業として広域的な出会いイベントに取り組んだ市町が57市町あり、その他独自に出会いイベントや婚活UPコミュニケーションセミナー等に取り組んでいる市町を含め、結婚支援に取り組む市町村は1/2の31市町となっている。結婚支援コンシェルジュの活用により、各市町村が抱える少子化の課題、結婚支援の方法に気づきを与え、結婚支援に取り組む市町村数の増加、県や他自治体の結婚支援の取組の情報共有・周知広報を実施し深化を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率の上昇		%	1.26以上 (R11年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.22 (R6年)	
	婚姻件数		件	21,033 (R6年)	
婚姻率			4.2 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	訪問市町村数(60)	団体	60 (R8年度)	60 (R7.12月)
	②	コンシェルジュの協働により実施したイベント数	回	12 (R8年度)	7 (R7.12月)
	③	コンシェルジュの働きかけにより企業や団体がマッチングした数	件	25 (R8年度)	21 (R7.12月)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	50 (R8年度)	70 (R7.12月)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	――	――
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	――	――
	④	結婚支援に取り組む市町村数/管内市町村数	%	60 (R8年度)	57 (R7.12月)
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	福岡県	
2. 個票番号・個別事業名	②	福岡県結婚支援コンシェルジュ事業

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額 (円)
1			
2			
3			
4			
5			
計			0

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費 (円)	対象経費支出予定額	
				対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1		①結婚支援コンシェルジュ人件費 (小計 9,322千円)			
2	委託料	給与 (結婚支援コンシェルジュ×2名)	8,390,214	8,390,214	
3	委託料	通信運搬費 (7,000円 (電話料金) ×12月)	84,000	84,000	
4	委託料	消費税	847,421	847,421	
5		②結婚支援コンシェルジュ旅費 (小計 435千円)			
6	委託料	普通旅費 (1,620円×2名×122回) (60市町村×2回/2名+12イベント+2企業×25件)	395,280	395,280	
7	委託料	消費税	39,528	39,528	
8					
9					
計			9,756,443	9,756,443	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
総事業費	9,756,443	0	0	0	9,756,443	
対象経費支出予定額	9,756,443	0	0	0	9,756,443	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位: 円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					0
2					
3					

※1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。